

一般質問

特定不妊治療について

答弁：近年、不妊治療の技術も進歩しているが、養子縁組制度は、子宝にどうしても恵まれない夫婦の光明となり得る制度であるので、正しい知識を持ち活用できればと考える。



大高恒藏議員

不妊治療には、排卵誘発剤の薬物療法などの保険適用の「一般不妊治療」と体外受精又は顕微鏡受精の保険が適用されない「特定不妊治療」がある。特定不妊治療に対しては、治療費が高額となるため、国と県が経済的負担の軽減のため治療費の一部を助成している。平成17年度から県で実施している特定不妊治療費助成事業では、1回の治療費が45万円から50万円掛かる費用を、治療内容等に応じて、15万円又7万5千円までを上限として助成している。当町でも特定不妊治療

制度の必要性に鑑み、平成28年度から助成事業を実施している。助成額については、県要綱に基づき1回当たりの助成額を控除した額について、治療内容に応じて、1回当り15万又は7万5千円を上限としている。なお、平成28年度の実績はないが、平成29年度は2組の夫婦が合わせて7回助成制度を利用して

相談事業は、広報お知らせ版に掲載しており、町の特定不妊治療費助成事業については、町ホームページに掲載して周知を図っている。 ③養子縁組の制度の変遷(移り変わり)と児童養護施設等での紹介例は。 日本では現在、養子を迎える側と養子となる側の契約で成立する養子縁組制度「契約型」と裁判所等の公的機関が親子関係の成立を宣言して成立する特別養子縁組制度「決定型」の2タイプが運用されている。 両タイプには「養子になる側」と「養子を迎える養親」にそれぞれ年齢的な制限や制約はある。 また、契約型の養子縁組は、実の親との親族関

係を断たれることはなく、扶養義務や相続権は存続するのに対し、決定型の特別養子縁組は実の親と法律的な親子関係が完全に終了することになるため、相続権や扶養義務も完全に消滅することになる。 児童養護施設等の紹介例は、プライバシーに関わることで、個人情報保護の観点から一般的に開示されていない。

人口減少社会に突入した小中高の対応について

①町の人口推測とその対策は。 当町の平成17年度の国勢調査での人口は、1万910人で、10年後の平成27年度の調査では、22・7パーセント減の8429人である。国立社会保障・人口問題研究所によると、12年後の2030年は5847人、22年後の2040年は4349人まで減少すると予想されている。人口減少対策は、深浦町人口ビジョン総合戦略に掲げた定住対策と密接な関連があり「地域の雇用維持と創出」にあると考えており、基幹産業である農林水産業の基盤整備や高付加価値化を図るとともに、地域資源を活用した「誘客促進による観光振興」に今後も取り組み、交流人

一般質問

「キッズ・ウィーク」について問う

答弁：本制度の目的である児童生徒と保護者が、共に地域の行事や体験的学習活動に参加できるように、学校と協議しながら、休業日の設定について検討したい。



齊藤のぞみ議員

この制度は、長期休暇の一部を地域の保護者の有給休暇取得の促進と併わせ、親子で体験学習等に参加して、児童生徒の心身の健全な発達を促進する目的で導入されたものである。当町では、「キッズ・ウィーク」の設定はしてないが、生徒と保護者が地域の行事への参加や体験的な学習活動に参加できるように、各学校の年間指導計画等を踏まえて、学校長と協議

しながら検討していきたい。 キッズ・ウィークとは 地域ごとに学校の夏休みなどの長期休業日を分散化(一部平日に移す)及び保護者の有給休暇取得促進によって、大人と子供が一緒にまとまった休日を過ごす機会を創出しやすくするための取組

介護の派遣授業について問う 高年齢人口の増加で、介護職員の確保が課題となっている中、埼玉県では介護関連事業者が「介護の魅力PR隊」組織して、中学校、高等学校で特別授業を実施しているが、当町で実施はできないか。 埼玉県のプロジェクトは先進的な取組事例として全国的に知られている。県においても、地域医療介護総合確保基金を活用した「青森県福祉・介護人材確保対策事業」を実施している。事業の中には福祉・介護の仕事の大切さと魅力を伝えるセミナー、職場体験、学校



▲平成28年3月に県が策定した長期計画の冊子(左)とパンフレット(右)